

北本市行政改革戦略

(第4次北本市行政改革推進計画)

平成24年度取組み成果

(アクションプラン)

平成25年11月

北本市

I 計画 16事業 40,768千円

1 歳出削減 9事業 40,668千円

- (1) 事業の廃止等により事業費を削減するもの 4事業 278千円
- (2) 実施方法の改善により経費を削減するもの 5事業 40,390千円

2 歳入増収 3事業 100千円

- (1) 工夫等により収入増を図るもの 3事業 100千円

3 その他 4事業

- (1) 事務改善により、市民サービスの向上を図るもの 4事業

II 成果 16事業 56,393千円

1 歳出削減 9事業 56,293千円

- (1) 事業の廃止等により事業費を削減するもの 4事業 9,034千円
- (2) 実施方法の改善により経費を削減するもの 5事業 47,259千円

2 歳入増収 3事業 100千円

- (1) 工夫等により収入増を図るもの 3事業 100千円

3 その他 4事業

- (1) 事務改善により、市民サービスの向上を図るもの 4事業

Ⅲ 事業内訳

1 歳出削減 9事業 57,917千円

- (1) 事業の廃止等により事業費を削減するもの 4事業 9,034千円
(278千円)

① こころの教育推進事業 配置計画の見直し

62千円

(63千円)

学校教育課

○概要 配置計画を見直す。

○目標 長期配置(36日間)2人を1人減、これに代えて短期配置(1日)を3人とし、経費の削減を行う。

●結果 報酬2千円及び旅費60千円を削減し、合計62千円を減額した。

② スポーツ推進委員協議会南部支部負担金の見直し

26千円

(173千円)

体育課

○概要 南部支部北地区スポーツ推進委員協議会において、意義・活動の公益性等の点から事務局撤退及び関係予算廃止の市町が出ているため、本市でも見直すものとする。

○目標 平成24年度以降の負担金について、北本市スポーツ推進委員の自費など受益者負担とし、廃止する。

●結果 スポーツ推進委員協議会南部支部の負担金については見直しを行い、26千円を削減した。

③ 特別職非常勤職員旅費の見直し

40千円

(42千円)

体育課

○概要 スポーツ推進委員の出張について、公益性の乏しい研修参加をスポーツ推進委員自身の受益者負担とすることにより、適正な出張旅費の支出を図る。

○目標 全国スポーツ推進委員研究協議会及び関東スポーツ推進委員研究協議会には、スポーツ推進委員の自費負担による参加とする。全国及び関東スポーツ推進委員研究協議会への参加旅費についても公費負担とせず、提案者、表彰者がある場合には、該当者分を地域スポーツ普及委託料から支出するよう指導する。

●結果 平成23年度には全国体育指導委員研修会(2名)、北地区野外活動研

修会（9名）について旅費を支出していたが、受益者負担とし40千円削減した。

④ 各種補助金の見直し

8,906千円

(—)

財政課（中心課）、各主管課

- 概要 補助金の見直しについては、平成20年11月に北本市補助金等検討会から報告書（以下「20年報告」という。）の提出を受け、まもなく4年が経過する。平成15年の補助金検討会の報告から概ね5年ごとに見直しの検討会を開催しており、平成24年は見直し年度となる。
- 目標 20年報告により、減額、統合、終期を設け廃止、廃止とされた補助金の検証を行い、提言のあった繰越金の多額な団体への補助や団体運営費への補助割合が少ない団体への補助について、個別具体的に検討を行う。補助金のベースは見直しのあった平成20年度をベースとし、対前年予算額からの減額を目指す。
- 結果 各課及び財政課において補助金検討会対象の135事業について見直しを行い、8,906千円削減した。

(2) 実施方法の改善により経費を削減するもの

5事業 48,883千円

(40,390千円)

① 防犯灯LED化事業

496千円

(168千円)

道路課

- 概要 防犯灯の光源を蛍光灯からLED灯に変更することにより、月々の電気料金の減と、電球切れの修繕料の減を目指す。
- 目標 新規60基、交換80基、計140基をLED灯にし、1基あたり月額約100円の電気料金を削減する。
- 結果 平成24年度においては新規・交換合わせて413基の防犯灯をLED化し496千円削減した。

② 市民税特別徴収磁気媒体収納事業

80千円

(120千円)

会計課

- 概要 特別徴収義務者の納付データのうち、指定金融機関や収納代理金融機関に納期限内に納付された住民税特別徴収分の納税済通知書について、紙に出力せずデータで提供を受けることにより、納税済通知書から磁気媒体デ

ータ化する委託料の削減を図る。

○目標 データ納付を9月分より実施し、磁気媒体への変更に伴う委託料の差額分を削減する。

- ・収納業務委託料削減額 9円/件×月間4,000件×7ヶ月=252,000円
- ・磁気媒体処理手数料 3,150円/月×6金融機関×7ヶ月=132,300円
- ・差額 119,700円

●結果 平成24年10月分(11月12日納期)から実施。11月から3月までの19,421件について80千円の委託料等を削減した。

③ 公用車の一括管理

総務課(中心課)、全課

○概要 公用車の効率的な管理運用(一括管理)により車両台数及び維持管理費用を削減する。

○目標 各課管理の自動車(特定目的自動車を除く)を入れ替え時に総務課管理とすることや、適正な管理・運用を図るため専属の管理職員の配置についての計画を策定する。

※特定目的自動車…パトロール車、特殊トラック等

●結果 リース切れ等の理由で廃車となる車両(庁内2台、公民館4台)を電気自動車に置き換えた。庁内利用の2台(税務課、高齢介護課)については総務課管理とした。

- ・電気自動車購入費18,228千円(3,038千円/台)
- ・クリーンエネルギー自動車導入補助金5,700千円(950千円/台)

④ 残業時間削減目標値設定

5,783千円

(4,102千円)

総務課(中心課)、全課

○概要 時間外勤務時間を、市全体で平成18年度25,866.5時間まで削減する。(平成23年度決算額68,457千円－平成18年度決算額64,355千円=4,102千円)

○目標 平成24年7月までに時間外勤務に関する指針を見直すとともに、全庁に対して時間外勤務の削減を依頼する。

●結果 時間外勤務に関する指針の見直し、ノー残業ダイの周知徹底、週休日の振替等の促進等を行い、時間外勤務の削減に取り組んだ結果、平成23年度から平成24年度にかけては時間数が2,049時間減、手当額が5,783千円減となった。

⑤ 再任用、任期付職員の活用による、正規職員数の抑制

40,900千円

(36,000千円)

総務課（中心課）、全課

○概要 再任用、任期付職員の活用により、正規職員数を抑制する。

○目標 定員適正化計画に基づき、職員数の削減を行う。(H24.4.1 424人から
▲6人)

・正規職員 8,600千円×6人=51,600千円… a

・再任用職員の採用 2,700千円×5人=13,500千円… b

・任期付職員の採用 2,100千円×1人= 2,100千円… c

$$a - (b + c) = 36,000 \text{ 千円}$$

●結果 定員適正化計画に基づき、短時間勤務の再任用職員及び任期付職員の任用、退職者の一部不補充により、平成25年4月1日現在の正規職員数は418人で、平成24年4月1日現在から6人減となった。

2 歳入増収 3事業 100千円

(1) 工夫等により収入増を図るもの

3事業

100千円

(100千円)

① 道路ネーミングライツ事業

100千円

(100千円)

南部地域整備課（中心課）、道路課

○概要 道路の名称（愛称）の命名権を売り、その収入を道路の維持管理に充当することで、安全で安心な道路環境づくり及び市民サービスの向上を図る。

○目標 中丸ふれあい通り（市道118・130号線）の命名権を売る。

●結果 市道118号・130号線について、関東グリコ（株）とネーミングライツ契約を締結し、維持管理費等の財源確保をした。

名称：グリコふれあい通り

② 市税の徴収率の維持

税務課

- 概要 休日臨宅、休日納税・相談窓口、夜間納税・相談窓口を実施するとともに、差押や公売等の滞納処分を強化し、徴収率の維持及び収入未済額の圧縮を図る。
- 目標
 - ・市税の徴収率 93.7% (平成23年度目標 93.7%)
 - ・国民健康保険税の徴収率 68.7% (平成23年度目標 68.7%)
- 結果
 - ・市税の徴収率 93.9% (平成23年度実績 93.4%)
 - ・国民健康保険税の徴収率 68.9% (平成23年度実績 68.6%)

③ 保育料の徴収率の維持

こども課

- 概要 未納者に対する保育所での面談による納付指導、保育所入所継続申請時の面談による納付指導等を強化し、徴収率の維持及び収入未済額の圧縮を図る。
- 目標
 - ・保育料の徴収率 95.0% (平成23年度目標 95.0%)
- 結果
 - ・保育料の徴収率 94.4% (平成23年度実績 94.4%)

3 その他 4 事業

(1) 事務改善により市民サービスの向上を図るもの 4 事業

① 市民参画推進条例の制定、協働推進条例の制定、市民公益活動促進施策の検討 協働推進課（中心課）、秘書広報課、政策推進課 財政課、総務課、くらし安全課、生涯学習課

- 概要 北本市自治基本条例の施行に伴い、同条例に規定する市民参画推進条例、協働推進条例及び市民公益活動促進施策の体系を整備する。
- 目標 2つの条例及び市民公益活動促進施策を体系化し、市民公益活動推進計画として整備することにより、北本市自治基本条例に規定する市民が主役の住民自治によるまちづくりを進める体制の確立を目指す。（仕組みの検討）
- 結果 北本市市民参画推進条例及び北本市協働推進条例が平成24年第3回北本市議会定例会で可決され、平成25年4月1日より施行された。また、市民検討委員会から提出された検討報告書をもとに、庁内検討委員会で市民公益活動促進施策を検討し、北本市市民公益活動推進計画を平成25年3月に策定した。

② ねんきんネット事業

保険年金課

- 概要 日本年金機構が運用している「ねんきんネット」(年金加入者や受給者が年金記録をインターネットで確認できるシステム)について、自宅でパソコンを使えない人を対象に、市役所窓口で年金記録を提供する。
- 目標 年金加入者や受給者の利便性の向上を図る。
- 結果 自宅でパソコンを使えない人を対象に、市役所窓口で年金記録を提供するサービスを開始した。

③ 工事現場イメージアップ

建築開発課(中心課)、各主管課

- 概要 平成24年度施行予定の大規模工事現場(約10現場)のイメージアップのため、工事エリア内外の植栽化や清掃活動、工事仮囲いへの着色・一部透明化・工事工程写真の掲示・学校や近隣住民の作品掲示などを行う。
- 目標 事業実施により、工事現場の「危ない・汚い・閉鎖的等」のイメージを払拭する。併せて、工事成績評定にてイメージアップや創意工夫での請負業者の評価を行い、今後の適正な業者選定及び指導育成に役立てる。
- 結果 各工事現場に工事概要や請負額等を記した看板を設置するとともに、工事進捗状況や各工程の写真などを掲示し、工事の見える化を図った。

④ 公共下水道の水洗化率の向上

下水道課

- 概要 公共下水道整備事業区域内の供用開始区域の世帯に対して、広報等で周知することにより下水道接続世帯数の増加と水洗化率の向上を図る。
- 目標 未水洗化住宅の水洗化を図ることにより、地域の生活環境を改善する。
- 結果 広報で接続の周知を行うことにより、水洗化率の維持に取り組んだ。また併せて公共下水道の供給区域面積の拡大を図った。
 - ・水洗化率 96.3% (平成23年度 96.3%)
 - ・供給区域面積 587.55ha (平成23年度 584.20ha)